

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月30日

【事業年度】 第23期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 サイオス株式会社

【英訳名】 SIOS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	9,362,562	12,080,144	12,470,303	12,799,750	13,686,915
経常利益又は経常損失() (千円)	137,473	389,858	326,283	310,471	96,263
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	186,364	254,494	587,188	225,892	32,360
包括利益 (千円)	181,340	245,938	583,295	263,508	70,031
純資産額 (千円)	1,414,031	1,647,593	1,076,808	1,359,605	1,308,788
総資産額 (千円)	5,642,680	5,256,168	4,849,194	5,330,579	5,332,468
1株当たり純資産額 (円)	160.02	188.00	120.94	152.54	145.92
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	21.67	29.56	68.11	26.15	3.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		29.52			
自己資本比率 (%)	24.4	30.8	21.5	24.8	23.7
自己資本利益率 (%)		17.0		19.1	2.5
株価収益率 (倍)		30.92		16.1	163.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,952	311,761	640,646	78,206	363,904
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	996,543	123,594	26,246	184,661	101,001
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	988,444	414,482	109,041	127,072	130,290
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,045,352	1,793,658	2,249,099	2,008,821	2,136,069
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	414 (44)	416 (41)	418 (50)	440 (54)	443 (57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期及び第21期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第19期及び第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第23期の期首から適用しており、第22期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高及び営業収益 (千円)	6,996,003	8,003,694	6,896,588	991,617	1,160,051
経常利益又は経常損失 () (千円)	52,401	288,142	321,432	116,230	364,349
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	109,433	7,172	614,361	104,166	318,158
資本金 (千円)	1,481,520	1,481,520	1,481,520	1,481,520	1,481,520
発行済株式総数 (株)	8,874,400	8,874,400	8,874,400	8,874,400	8,874,400
純資産額 (千円)	1,776,243	1,789,768	1,207,447	1,375,324	1,610,007
総資産額 (千円)	4,752,550	4,629,170	2,786,067	2,909,940	2,842,364
1株当たり純資産額 (円)	206.12	207.51	139.87	158.93	185.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	5.00 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	12.73	0.83	71.26	12.06	36.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	38.6	43.3	47.2	56.6
自己資本利益率 (%)				8.1	21.3
株価収益率 (倍)				34.91	16.61
配当性向 (%)					13.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	160 (29)	160 (27)	33 (10)	49 (11)	47 (11)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	102.4 (112.1)	184.6 (112.4)	122.2 (137.4)	85.1 (115.5)	124.2 (136.4)
最高株価 (円)	669	1,590	1,208	1,247	696
最低株価 (円)	362	444	570	366	399

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期、第20期及び第21期においては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第19期、第20期及び第21期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第19期、第20期及び第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、2017年10月1日付で持株会社体制へ移行しております。持株会社体制への移行に伴い、従来「営業外収益」に計上していた関係会社管理業務に関する「業務受託料」及び「関係会社経営管理料」は、第21期より「営業収益」に含めて計上することに変更したため、第19期及び第20期の「売上高及び営業収益」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
6. 従業員数が第21期に127名減少しておりますが、その主な理由は、2017年10月1日付で、当社子会社であるサイオステクノロジー株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことによるものであります。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第23期の期首から適用しており、第22期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
8. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1997年 5月	企業情報システムの根幹に関わる仕組みとしてのLinuxとJavaによる事業展開を目指して、東京都千代田区三崎町三丁目 1 番16号に株式会社テナート二を設立
1998年 4月	東京都千代田区外神田三丁目14番10号に本社を移転
2000年 4月	東京都千代田区外神田二丁目15番 2 号に本社を移転
2000年 7月	大阪市淀川区西中島二丁目14番 5 号に、関西支店を開設
2001年 9月	イスラエルの企業、Zend Technology, Inc. とWebシステム向けスクリプト言語PHP関連ソリューションで総販売代理店契約を締結
2002年 1月	企業規模の拡大を図ることを目的にノーザンライツコンピュータ株式会社を吸収合併
2002年 6月	関西支店を閉鎖
2002年12月	Zend事業をゼンド・オープンソースシステムズ株式会社に営業譲渡
2003年 5月	レッドハット株式会社とビジネスパートナー契約を締結
2004年 8月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2006年 6月	SteelEye Technology, Inc. (現 SIOS Technology Corp.) の株式を100%取得(現・連結子会社)
2006年11月	社名を株式会社テナート二からサイオステクノロジー株式会社へ変更
2007年 1月	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番28号に本社を移転
2008年 2月	株式会社グルージェントの株式を80%取得(現・連結子会社) (2012年 8 月に同社株式を100%取得し、完全子会社となる)
2009年11月	中国に100%出資子会社賽欧思(北京) 科技有限公司を設立(2018年 3 月清算)
2009年12月	大阪市西区江戸堀二丁目 1 番 1 号に、関西営業所を開設 (2018年12月に大阪市中央区難波五丁目 1 番60号に移転)
2011年 6月	株式会社SIIS(現 株式会社MYオフィス) の第三者割当増資引き受けにより株式を71.4%取得 (2012年 1 月、第三者割当増資引き受けにより出資比率98.9%に増加、2014年 3 月に追加取得により、出資比率100%に増加、2015年12月に同社が実施した第三者割当増資により、出資比率97.6%に減少)(現・連結子会社)
2012年 8月	株式会社ストークラボラトリーの株式取得及び第三者割当増資引き受けにより株式を85.3%取得(2014年11月に保有全株式を譲渡、連結子会社から除外)
2013年 7月	東京都港区南麻布二丁目12番 3 号に本社を移転
2013年 7月	名古屋市中村区名駅四丁目 6 番23号に中部営業所を開設(2015年 7 月に名古屋市中村区名駅三丁目16番22号に移転)
2013年11月	米国に100%出資子会社Glabio, Inc. を設立(2017年12月にSIOS Technology Corp. がGlabio, Inc. を吸収合併)
2014年 4月	福岡市博多区古門戸町 7 番12号に九州営業所を開設
2015年 4月	株式会社キーポート・ソリューションズの株式を90.5%取得(同年12月に追加取得により出資比率96.7%に増加、2016年 2 月に追加取得により出資比率100%に増加、現・連結子会社)
2015年 5月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
2015年 6月	株式会社ブレナスと米国において合併会社であるBayPOS, Inc. を設立(出資比率49%、現・持分法適用会社)
2015年 9月	Profit Cube株式会社の持株会社であるARSホールディングス株式会社の株式を100%取得 (2015年12月に当社はARSホールディングス株式会社の吸収合併を実施、現・連結子会社)
2016年 8月	東京都港区白金一丁目17番 3 号にプラチナタワーオフィスを開設
2017年 2月	持株会社体制へ移行するため、サイオステクノロジー分割準備株式会社(現 サイオステクノロジー株式会社) を設立(現・連結子会社)
2017年10月	持株会社体制へ移行し、社名をサイオステクノロジー株式会社からサイオス株式会社へ変更、会社分割によりサイオステクノロジー株式会社(サイオステクノロジー分割準備株式会社より社名変更) が当社のグループ管理事業以外の全ての事業を承継
2018年12月	サイオステクノロジー株式会社が株式会社サードウェアを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、関連会社2社の合計9社で構成されており、オープンソースソフトウェア(*1)（以下、OSS）を軸に、アプリケーションやOS（基本ソフトウェア）、クラウドを加えたITシステムの開発/基盤構築/運用サポート等の事業を展開し、新たな領域での研究開発に取り組み、新たな価値創造とその提供に取り組んでいます。

当社グループの事業は、「オープンシステム基盤事業」と「アプリケーション事業」の2事業で構成されています。各事業の内容は、次のとおりです。

（オープンシステム基盤事業）

当事業においては、ITシステムの障害時のシステムダウンを回避できるソフトウェア「LifeKeeper」(*2)、クラウド上でシステム障害を自動復旧するソフトウェア「SIOS AppKeeper」(*3)、Red Hat, Inc.関連商品(*4)をはじめとするOSS関連商品の販売、並びにOSSに関するさまざまな問い合わせに対応するサービス「OSSよろず相談室」、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

（アプリケーション事業）

当事業においては、MFP向けソフトウェア(*5)製品、金融機関向け製品・サービス、業務効率化等を支援するクラウドサービスの「Gluegentシリーズ」(*6)、企業情報システムの受託開発、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

事業の系統図は、次ページのとおりです。

（*1）オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布可能なソフトウェア。

（*2）LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

（*3）SIOS AppKeeper

クラウド上でシステム障害を自動復旧するソフトウェア。

（*4）Red Hat, Inc.関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

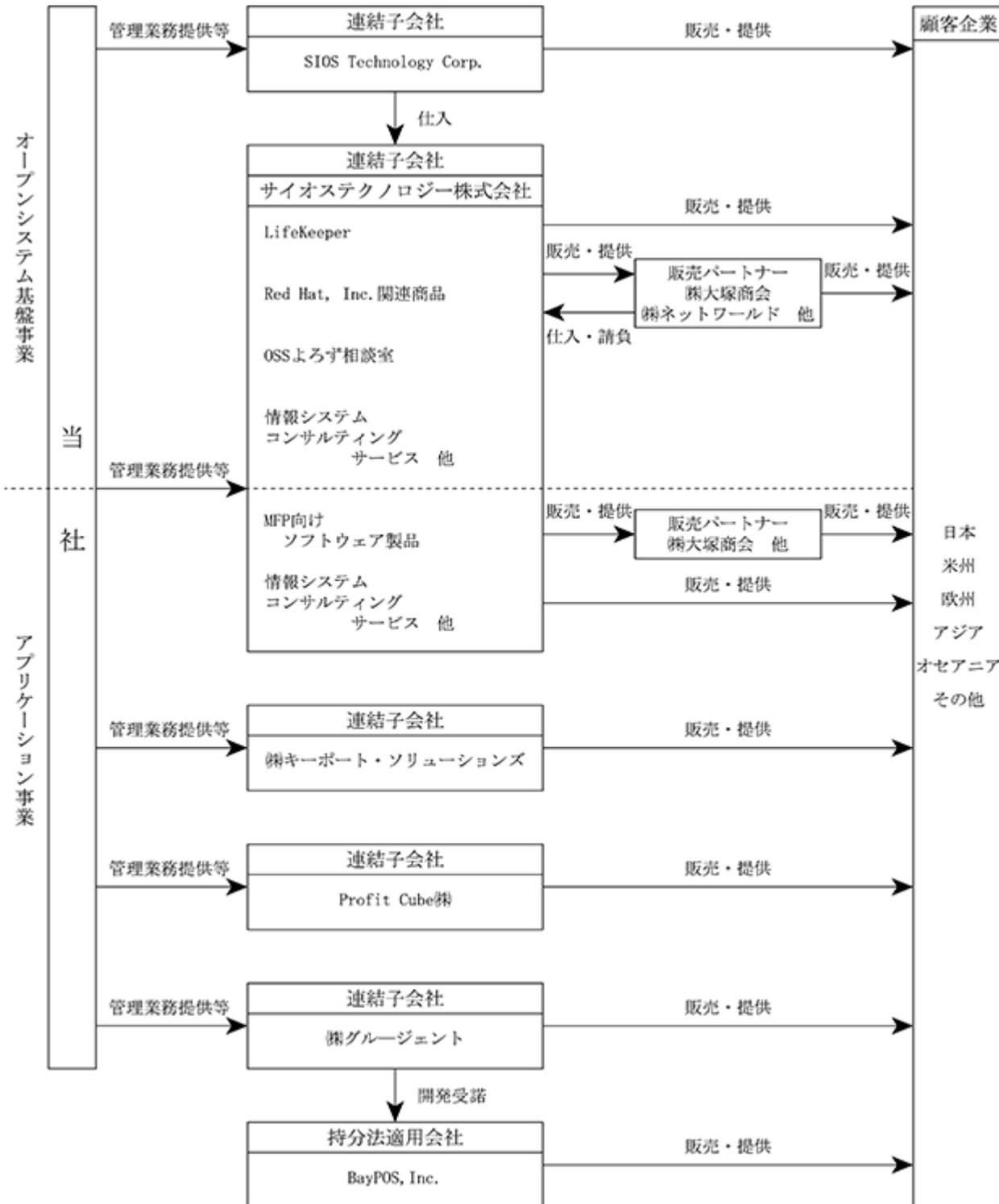
（*5）MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

（*6）Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、Googleカレンダーにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラ」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

2019年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) サイオステクノロジー株式会社 (注) 1、3	東京都港区	100 百万円	情報システムの開発・ 基盤構築・運用サポート等	100.0%		役員の兼任あり。 事務所の賃貸借あり。 業務受託料等を受領。 経営管理料を受領。 資金の借入あり。
(連結子会社) SIOS Technology Corp. (注) 1	California, USA	16,965 千米ドル	ソフトウェアの 開発・販売・保守	100.0%		役員の兼任あり。 資金の借入あり。 業務受託料等を受領。 経営管理料を受領。
(連結子会社) 株式会社グルージェント	東京都港区	36 百万円	クラウドサービスの 開発・販売、情報シス テムの受託開発	100.0%		役員の兼任あり。 事務所の賃貸借あり。 業務受託料等を受領。 経営管理料を受領。
(連結子会社) 株式会社MYオフィス	東京都港区	10 百万円	ソーシャル メディアの 企画等	97.6%		役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
(連結子会社) 株式会社キーポート・ソリュー ションズ (注) 3	東京都港区	100 百万円	情報システムの コンサルティングサー ビス及び開発等	100.0%		役員の兼任あり。 事務所の賃貸借あり。 業務受託料等を受領。 経営管理料を受領。
(連結子会社) Profit Cube株式会社 (注) 1	東京都品川区	100 百万円	金融機関向け システムの開発・販 売・保守	100.0%		役員の兼任あり。 債務保証あり。 業務受託料等を受領。 経営管理料を受領。 資金の貸付あり。
(持分法適用関連会社) BayPOS, Inc.	California, USA	2,000 千米ドル	情報システム開発 ・販売・保守	49.0%		役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社大塚商会 (注) 2	東京都千代田区	10,374 百万円	情報・通信業		18.4%	消耗品等の購入。

(注) 1. 当社の特定子会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. サイオステクノロジー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,375,900千円
	経常利益	61,245千円
	当期純利益	22,098千円
	純資産額	364,416千円
	総資産額	2,518,228千円

株式会社キーポート・ソリューションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,733,322千円
	経常損失（ ）	58,079千円
	当期純損失（ ）	27,042千円
	純資産額	470,167千円
	総資産額	647,764千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	従業員数	(人)
サイオス株式会社	全社	47	(11)
サイオステクノロジー株式会社	オープンシステム基盤事業及び アプリケーション事業	159	(27)
SIOS Technology Corp.	オープンシステム基盤事業	45	(2)
株式会社グルージェント	アプリケーション事業	30	(4)
株式会社キーポート・ソリューションズ	アプリケーション事業	92	(11)
Profit Cube株式会社	アプリケーション事業	70	(3)
合計		443	(57)

- (注) 1. サイオステクノロジー株式会社においては、同一の従業員が複数の事業に従事しており、区別できないため、合計人数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、役員を含んでおりません。
3. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47(11)	40.6	3.9	6,325

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、役員を含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界中の人々のために、不可能を可能に。」をミッションと定め、イノベーションによって人々の課題を解決し、より良い社会の実現に貢献することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的なキャッシュ・フローの創出のため、EBITDA及びROICを経営指標としています。このキャッシュ・フローは、当社グループ成長のための源泉(Driving Force)である「人材」「研究開発」「イノベーションを生み出す企業カルチャー」への投資、及び株主・ステークホルダーへの還元の原因とし、これらの活動を通じて経営の基本方針の実現を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な課題は、ミッションを実現するための原動力である 人材、 研究開発、 イノベーションを生み出す企業カルチャーの適正化と認識しており、具体的には次に記載する事項に取り組みます。

人材

少子化高齢化により国内の労働人口が減少する中、優秀な人材の採用競争が激化しています。このような中、当社グループは、キャリア採用及び新規学卒者採用はもとより、グローバル人材採用を強化する等、幅広い人材の確保に取り組んでいます。また、障がい者雇用の拡大にも取り組み、多様かつ包摂的な職場環境の実現に取り組んでまいります。

さらに当社グループは、従業員がその能力を存分に発揮できる環境を整え、一人ひとりの考え・個性を尊重し、お互いを高め合いながらチームとしてパフォーマンスを最大化させることを目指して、新人事制度を導入しております。今後も人材育成への投資を強化し、従業員の成長を支援してまいります。

研究開発

デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資が加速する中、当社グループが属するIT業界においては、各企業におけるクラウド環境への移行、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等、DXを推進する製品・サービスの提供が必要とされています。

当社グループは、このような環境下で、引き続き競争力のある製品・サービスを生み出して行くには、研究開発への継続的な投資が不可欠と認識しております。引き続きクラウド関連ほか、新規分野であるコンテナ(*7)技術等の研究開発を継続し、既存及び新規の製品・サービスの強化を行ってまいります。

イノベーションを生み出す企業カルチャー

当社グループは、「人がやらないことをやる」という既成概念への挑戦が創業以来のカルチャーであり、イノベーションを生み出す源泉となると考えております。

このため、当社グループの行動規範である「SIOS Values 2.0」の実践を励行し、テレワークへの取り組みをはじめ、多様な働き方が選択できる制度の充実、グループ内SNS等によるコミュニケーションの活性化、社外の技術コミュニティとの積極的な交流等を実施しております。また、「SIOS Sustainability Project」という社会貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現の一助となることを目指しております。これらの取り組みを通じて、イノベーションを生み出す企業カルチャーの醸成に努めてまいります。

(*7) コンテナ

ホストOSのリソースを論理的に分離し、アプリケーションを動作させるのに必要なライブラリやアプリケーションなどをひとつにまとめ、個別サーバーのように使用できるようにしたもの。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

ソフトウェアの知的財産権について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及びOSSが、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。

当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、当社にて開発したソフトウェアの販売を行っており、これまで著作権や特許権等の知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における著作権や特許権等の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他者が持つ著作権や特許権等の知的財産権を侵害しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の知的財産権が新たに成立する可能性もあります。これらにより、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

IT産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダーが、各々の得意な業務分野、技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、世界的な情報技術産業を舞台として事業を展開しています。当該市場では、日々新技術が誕生しており、この環境下で当社グループの事業を継続し続けるためには、新たな市場のニーズに対応した事業の創出や子会社、関連会社の設立、並びに新製品・サービスの開発を積極的に展開する必要があります。しかしながら、社内外の事業環境の変化等によって、これらを計画通り進められない場合には、計画の見直し（開発計画の変更や、マーケティング計画の変更等）を行う可能性があります。また、事業計画上の採算が取れないと判断した場合には、これらを中断する可能性もあります。

当社グループが新たな事業の創出や、新製品・サービスを開発するためには、投資が先行する場合があります。万が一、先行投資資金が確保できない場合には、これらを計画通りに遂行できない可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループの一部製品・商品において、外貨建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において海外子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動等により、当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業体制について

1) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、アプリケーション事業において、次世代を見据えた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題と認識しています。これまで、当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。

しかしながら、万が一、人材採用及び育成が計画通り遂行できない場合には、当社の事業体制が脆弱になり、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員を拡充し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。また、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「執行役員会」を設置するなど、日常業務における審議機能を持たせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。しかし、計画どおりの体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の過程において、企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務等の発生や予想外の業績悪化、施策が予定どおり成果をあげることができなかったなどの場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループは業務効率化のため、オフィスの大部分を東京都港区南麻布のサイオスビルに集約しており、当地が災害等に見舞われた場合、あるいは建物の使用に障害が生じた場合、事業の正常な運営が妨げられ、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクについて

当社グループはコンピュータシステム、クラウドサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの増加によるサーバーの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムが停止する可能性があります。さらには、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入等により、万一、重要データの流出・破壊・改ざん、コンピュータシステムの停止等が生じた場合には、当社グループ自体の信頼を低下させる上、当社グループの事業及び業績にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

システム開発・構築支援事業について

当社グループでは、システム開発・構築支援事業を行っています。システム開発・構築支援プロジェクトの進行に遅延が生じる場合は、コストの増加・機会費用の発生・遅延損害金の発生等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

金融機関向け経営支援システム販売事業について

当社グループの事業の一つである、金融機関向け経営支援システム販売事業は、大型案件動向の影響による業績変動が大きい事業構造となっております。そのため、同事業の大型案件の動向により、当社グループの経営計画進捗状況に遅れが生じ、当社グループ全体の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会（以下、大塚商会）は、2019年12月31日現在で、当社所有の自己株式を除く発行済株式の18.38%を所有している筆頭株主であり、その他の関係会社です。当社グループと大塚商会とは、取引関係においては、緊密な関係にあります。資金調達面や事業運営面での制約はなく、当社グループの責任のもと意思決定を行っており、経営の独立性は確保されています。今後も同社との取引拡大を図る方針ですが、万が一、何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、あるいは同社の経営方針の変更等により、当社グループへの協力体制が変更された場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」と認識しています。この契約が相手方の事業環境の変化等により円滑に更新されなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を

与える可能性があります。

契約会社名：サイオステクノロジー株式会社

相手方の名称：レッドハット株式会社（Red Hat, Inc.の子会社）

契約期間：2010年10月1日から1年間（以後、1年ごとの自動更新）

契約の内容：レッドハット株式会社の製品等を販売する契約（「Distribution契約」）。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループが属するIT業界においては、新たな技術革新の波が同時並行で進展し、新規の事業機会が次々に誕生する外部環境となっています。このような中、当社グループは、IT業界をリードするインフルエンサーを目指し、研究開発投資を始めとした各施策を実行しています。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から1百万円増加し、5,332百万円（前連結会計年度末比0.0%増）となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から52百万円増加し、4,023百万円（同1.3%増）となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から50百万円減少し、1,308百万円（同3.7%減）となりました。

イ 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加141百万円、現金及び預金の増加127百万円等の要因により、4,479百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少172百万円、ソフトウェア仮勘定の増加134百万円、有形固定資産の減少34百万円等の要因により、852百万円（同9.9%減）となりました。

この結果、総資産は、5,332百万円（同0.0%増）となりました。

ロ 負債

流動負債は、買掛金の増加280百万円等の要因により、3,355百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少132百万円等の要因により、667百万円（同18.2%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,023百万円（同1.3%増）となりました

ハ 純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少94百万円、当期において親会社株主に帰属する当期純利益32百万円を計上したこと等の要因により、1,308百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。

(b) 経営成績

当連結会計年度における売上高は13,686百万円（前年同期比6.9%増）となり、9期連続の増収を達成し、過去最高の売上高となりました。

利益面では、営業利益は54百万円（同81.1%減）、経常利益は96百万円（同69.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32百万円（同85.7%減）となりました。

当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は145百万円（同61.4%減）、ROIC（営業利益×（1－実効税率）÷（有利子負債＋株主資本））は1.7%（前年同期は8.7%）となりました。

イ 売上高

オープンシステム基盤事業の売上高は7,695百万円（前年同期比6.4%増）、アプリケーション事業の売上高は5,991百万円（同7.6%増）となりました。全体としては、13,686百万円（同6.9%増）となりました。

ロ 売上総利益

売上総利益は、事業継続ソリューションが好調な増収となったこと等により、4,345百万円（同3.2%増）となりました。

ハ 営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、研究開発費が増加したこと等から、前年同期と比べ371百万円増加し、4,290百万円となりました。この結果、営業利益は54百万円（同81.1%減）となりました。

二 経常利益

受取利息、為替差益等の計上により営業外収益は52百万円、持分法による投資損失、支払利息等の計上により営業外費用は10百万円となりました。この結果、経常利益は96百万円(同69.0%減)となりました。

ホ 税金等調整前当期純利益

関係会社株式売却益等の計上により特別利益は51百万円、投資有価証券評価損等の計上により特別損失は11百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は135百万円(同52.3%減)となりました。

ヘ 親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等で103百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は32百万円(同85.7%減)となりました。

当社グループは経営指標としてEBITDA、ROICを重視しており、中期経営計画において、それぞれの目標値を掲げています。2019年度は、EBITDAが目標の300百万円に対して145百万円、ROICが目標の6.4%に対して1.7%と、いずれも目標に対して未達成となりました。主な要因としては、利益率の高い自社製品の売上が想定を下回ったこと、金融機関向けシステム開発・構築支援において不採算案件の影響があったこと等が挙げられます。

また、各セグメントの経営成績は、次のとおりとなりました。

(オープンシステム基盤事業)

事業継続ソリューションは、主力自社製品の「LifeKeeper」の国内向け販売が順調に推移したこと、2018年12月に吸収合併した株式会社サードウェアの製品ラインナップが加わったこと等により、好調な増収となりました。また、Red Hat Enterprise LinuxをはじめとするRed Hat, Inc.関連商品は増収となりました。これらにより、売上高は7,695百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

利益面では、米国子会社において人件費、「LifeKeeper」の機能強化にかかる研究開発費が増加したこと等から、セグメント利益は58百万円(同49.0%減)となりました。

(アプリケーション事業)

金融機関向けシステム開発・構築支援は、順調な増収となりました。また、「Gluegentシリーズ」は堅調な増収となりました。一方、MFP向けソフトウェア製品は、従来のソフトウェア販売モデル(売り切りモデル)から、第4四半期に開始したサブスクリプション(*8)での販売への移行が想定を上回り、サブスクリプションでの売上が一括計上されず次期以降に按分されたため、減収となりました。これらにより、売上高は5,991百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

利益面では、金融機関向けシステム開発・構築支援において、上期に発生したプロジェクト遅延による不採算案件の影響を下期に補いきれず、減益となりました。また、利益率の高い自社製品のMFP向けソフトウェア製品および金融機関向け経営支援システム販売が減収となったこと、「Gluegentシリーズ」等において研究開発費が増加したことにより、セグメント損失は4百万円(前年同期は174百万円の利益)となりました。

(*8) サブスクリプション

ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し2,136百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益135百万円、仕入債務の増加280百万円、前受金の増加117百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は363百万円(前年同期は78百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出260百万円、定期預金の払戻による収入260百万円、無形固定資産の取得による支出159百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は101百万円(前年同期は184百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出133百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は130百万円(前年同期は127百万円の使用)となりました。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	571,386	+19.8
アプリケーション事業(千円)	2,622,817	+16.1
合計(千円)	3,194,203	+16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	5,043,243	+3.1
アプリケーション事業(千円)	1,104,430	+14.4
合計(千円)	6,147,673	+5.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業	7,713,257	+4.0	1,431,537	+1.3
アプリケーション事業	6,175,620	+10.4	1,508,696	+13.9
合計	13,888,877	+6.8	2,940,234	+7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	7,695,447	+6.4
アプリケーション事業(千円)	5,991,227	+7.6
合計(千円)	13,686,675	+6.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	3,450,954	27.0	3,455,569	25.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループは、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行っているものがあります。このため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(a) 貸倒引当金

当社グループでは、得意先の業績悪化等による債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討しております。

(b) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。しかしながら、予定費用を著しく超過した場合、受注損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

(c) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の国内連結子会社は、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(d) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(e) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業に必要な資金を安定的に確保することを基本方針として、継続的なキャッシュ・フローの創出及びバランスシートの健全化を重視し、営業活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物を内部資金の源泉と考えております。当社グループの資金需要は、運転資金のほか、研究開発及びM&A等の投資資金があります。これらの資金需要に関しては、主に内部資金で賄いますが、必要に応じて金融機関からの借入等による資金調達も実施いたします。

資金の流動性については、当連結会計年度末現在において当社グループの現金及び預金残高は、2,266百万円であり、今後の営業活動によって確保されるキャッシュ・フローに加え、複数の金融機関の当座貸越契約による融資枠を設けており、十分な流動性を確保しているものと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、EBITDAとROICを経営指標としており、2020年度の中期経営計画においては、下記の数値を目標としております。

	2019年12月期実績	2020年12月期目標	2021年12月期目標	2022年12月期目標
EBITDA (百万円)	145	180	310	560
ROIC (%)	1.7	2.8	7.1	14.7

- (注) 1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額
 2. ROIC = 営業利益 × (1 - 実効税率) ÷ (有利子負債 + 株主資本)
 3. ROICは実効税率35%を前提として計算しております。

4 【経営上の重要な契約等】

仕入先との契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容	備考
サイオステクノロジー株式会社	レッドハット株式会社	2010年10月1日	エンタープライズ向けLinux OSである「Red Hat Enterprise Linux」、ミドルウェア製品「JBoss Enterprise Middleware」、その他レッドハット製品を提供できる販売代理店契約である「Distribution契約」を締結しております。	当該契約は以後1年毎の自動更新となります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社グループの事業の中心であるオープンシステム基盤事業とアプリケーション事業において、各種の製品開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は652,741千円となっております。

(1) オープンシステム基盤事業

Linuxを基本とした企業情報システムの利用拡大に向けて、OSS等の機能、性能、拡張性等の向上を目指した研究開発を行っております。具体的には、以下のとおりであります。

「LifeKeeper」等の新規機能の開発

- ・LifeKeeper v9.4アップデートバージョンの開発
- 「SAPのENSAv2およびERSv2」用コンポーネントの開発（SAP S/4 HANA認定取得）
- スタンバイノード監視機能の開発
- ・その他新規機能開発

なお、当連結会計年度のオープンシステム基盤事業の研究開発費は、359,940千円であります。

(2) アプリケーション事業

当社開発製品を様々な業種・業態への適応や、市場ニーズに柔軟に対応させるための機能開発に取り組んでおります。具体的には以下のとおりであります。

サブスクリプション事業者向けサービスプラットフォーム「SIOS bilink」の開発

- ・ベータ版開発
- ルールエンジン機能、及び、データ連携のためのAPI開発
- ユーザー向インターフェースの開発
- データベースの開発
- ・追加機能開発
- ルールエンジン機能の追加開発
- 外部連携機能の強化
- 商用リリースに向けたインフラ強化、運用自動化
- 複合機ソリューション関連の機能開発・強化
- ・複合機の新モデルへの対応
- ・Quickスキャン、Speedocメジャーバージョンアップ
- マテリアルデザインに準拠した新しいユーザーI/Fに刷新
- ・Speedocのサブスクリプション対応
- クラウドサービス「Gluegentシリーズ」の機能強化
- ・「Gluegent Gate」の認証制御アプリの開発、GSyncの機能拡張、証明書配信対応
- ・「Gluegent Flow」の独立版対応
- ・「Gluegent Apps 共有アドレス帳」の電話着信対応
- ・「Gluegentシリーズ」全般のAPI改廃対応、各種機能強化
- 金融機関向けシステム関連の機能開発・強化
- ・金融機関向けALMパッケージ・Vivaldi2の機能強化対応（収益管理帳票の改善およびクラウド（AWS）対応）
- ・金融機関向けマーケティング・ソリューション開発

なお、当連結会計年度のアプリケーション事業の研究開発費は、292,801千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は179百万円であります。

なお、設備の状況は特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。また、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及 び備品	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所設 備及びパ ソコン等	28,796	3,497			32,293	47 (11)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及 び備品	リース 資産	その他	合計	
サイオステクノロジー 株式会社 (東京都港区)	オープンシステム 基盤事業 アプリケーション 事業	事務所設 備及びパ ソコン等	14,753	11,484	11,820		38,057	159 (27)
株式会社キーポート・ ソリューションズ (東京都港区)	アプリケーション 事業	事務所設 備及びパ ソコン等	17,520	11,689		2,285	31,495	92 (11)
Profit Cube 株式会社 (東京都品川区)	アプリケーション 事業	事務所設 備及びパ ソコン等	15,435	23,414	5,085		43,935	70 (3)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定であります。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及 び備品	リース 資産	その他	合計	
SIOS Technology Corp. (California, USA)	オープンシステム 基盤事業 アプリケーション 事業	事務所設 備及びパ ソコン等	42,515	3,241			45,756	45 (2)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年3月31日		8,874,400		1,481,520	361,305	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	22	29	15	9	3,408	3,484	
所有株式数 (単元)		270	2,114	49,942	3,878	25	32,447	88,676	6,800
所有株式数 の割合(%)		0.30	2.38	56.32	4.37	0.03	36.59	100.00	

(注) 自己株式205,768株は、「個人その他」に2,057単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,593,300	18.38
パーソルテンプスタッフ株式会社	東京都渋谷区代々木2-1-1	1,500,000	17.30
喜多エンタープライズ株式会社	東京都港区高輪3-10-23-401	920,000	10.61
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3-5	746,300	8.61
喜多伸夫	東京都港区	209,800	2.42
大塚厚志	東京都目黒区	144,800	1.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	138,628	1.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	132,072	1.52
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	110,000	1.27
前田裕造	東京都調布市	103,800	1.20
計		5,598,700	64.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式205,768株(2.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,661,900	86,619	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	8,874,400		
総株主の議決権		86,619	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	205,700		205,700	2.32
計		205,700		205,700	2.32

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	18,500	9,916		
保有自己株式数	205,768		205,768	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当該方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり5円の期末配当を実施します。内部留保資金につきましては、当社グループの研究開発などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。毎年12月31日を期末配当、6月30日を中間配当の基準日としており、それ以外にも基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2020年2月21日 取締役会	43,343	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の整備及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っています。また、遵法に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しています。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しています。

当社の取締役会は、重要事項の審議及び意思決定、業務執行の管理監督を行うほか、業績に関する報告を受け、今後の対策等を討議しております。また、当社は、執行役員制を導入し、業務の執行機能と管理監督機能を分離することで、取締役会の役割を明確にしております。

意思決定機関である取締役会とは別に、審議機関として常勤取締役及び執行役員等で構成する執行役員会を月1回開催し、当社の状況や損益計画の進捗を確認するとともに、経営全般の重要事項の審議を行っております。また、常勤取締役、執行役員及びグループ会社執行役員等で構成するグループ経営会議を月1回開催し、当社グループの状況や損益計画の進捗等を確認しております。

(取締役会)

当社は、原則として毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名と監査等委員である取締役3名の計6名で構成され、このうち社外取締役は2名であり、取締役会における社外取締役の比率は3分の1以上となっております。代表取締役社長の喜多伸夫が議長を務めております。構成員の氏名につきましては、「(2) 役員状況 役員一覧」に記載のとおりです。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、このうち2名は社外取締役であります。委員長は常勤監査等委員である取締役の平松祐樹が努めております。構成員の氏名につきましては、「(2) 役員状況 役員一覧」に記載のとおりです。監査等委員会は、取締役会から独立した機関として内部統制システムを利用した監査を行うとともに、取締役の職務の執行状況の監督機能を担います。

ロ 現状のガバナンス体制を採用している理由

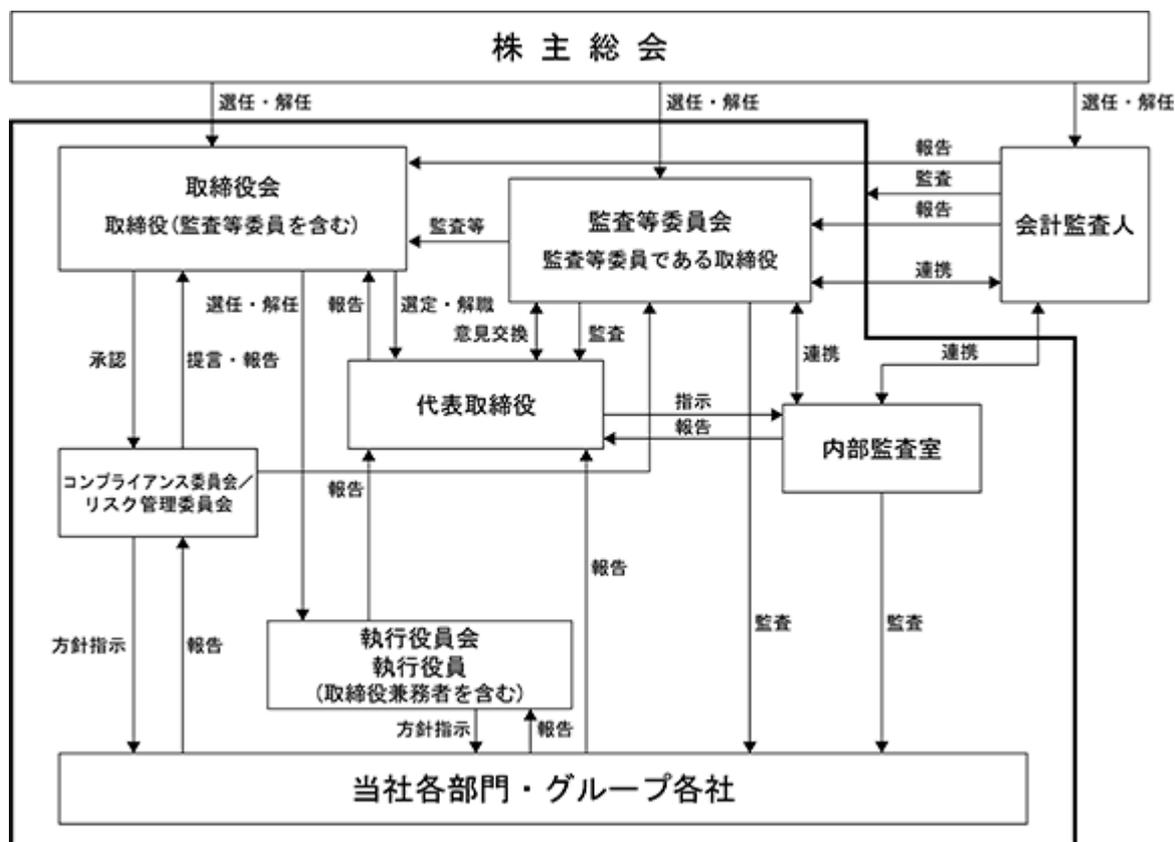
当社は、会社の価値を最大化するには、経営者が健全かつタイムリーで、スピーディな意思決定を行い、それに基づき業務執行を行うことが基本であると考えております。また、これらを監督する機関が必要であると認識しています。

当社の取締役会では、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を構成員とすることにより、取締役会の監督機能を高め、監査体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

さらに、監督機能の有効性を高めるために、豊富な経験と幅広い見識を有した社外取締役に客観的な立場から経営判断を行っていただくことが最善と考え、取締役会の構成は6名中2名を社外取締役とする体制としています。また、監査等委員である取締役は3名中2名が社外取締役であり、公正性を高めております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額と定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりとなります。



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システム及びリスクの管理体制の整備状況

当社が、取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制」の概要は、以下のとおりであります。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 当社は、「誠実・Integrity」を、取締役及び使用人が共有する価値観であるSIOS Values のひとつと定め、SIOS Valuesの浸透に向けた活動を通じ、高い倫理性を持った企業風土の醸成に努める。
 - b) 当社は、コンプライアンス規程を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とし、監査等委員及び内部監査室を特別委員とするコンプライアンス委員会を設置する。当該委員会は、コンプライアンス体制の確立・強化に向けた施策を立案・実施するとともに、コンプライアンスに関する課題・対応状況について取締役会に報告する。
 - c) 当社は、公益通報者保護規程を制定し、従業員からの通報を受ける社内の通報窓口を当社の経営企画部に、社外の通報窓口を社外の法律事務所内（弁護士）に設置する。また、公益通報者保護法の趣旨を踏まえて、より広い範囲で通報処理体制を設け、その運用について周知徹底を図り、法令及び定款の違反又はそのおそれのある事実の早期発見に努める。
 - d) 取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、速やかに監査等委員会に報告し、遅滞なく取締役会において報告する。
 - e) 内部監査室は、監査等委員会との連携を図り、取締役の職務の執行の法令及び定款の適合状況を監査し、監査結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存し、管理する。
 - b) 取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a) 当社は、リスク管理規程を制定するとともにリスク管理委員会委員長を定め、経営企画部を事務局、監査等委員及び内部監査室を特別委員とするリスク管理委員会を設置する。当該委員会は、会社のリスク管理を適切に行うために、その管理状況等について代表取締役社長に報告し、代表取締役社長から取締役会に報告する。
- b) 各部門長及び担当役員は、業務の運営に係るリスクに関して具体例を抽出し、原因を分析・集約し、改善策を作成して各部門内への指導と教育を行うとともに、当該改善策に従った運用をしているかを確認し、リスク管理を統括する経営企画部に報告する。
- c) 監査等委員は、リスク管理体制が有効に機能しているか、また、適正な運営が確保されているかを監査する。
- d) 経営に重大な影響を及ぼす緊急事態が発生又は発生するおそれが生じた場合、当社は緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 当社は、執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員に対し、執行役員規程等に定められた範囲で職務の執行を委任し、取締役会及び取締役がその職務の執行を監督し、責任を負う。当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員共に任期を1年とすることで、変化と競争の激しい経営環境に機敏に対応する体制をとる。
- b) 取締役会は、経営上重要な事項について、取締役及び執行役員から定期的に経営状況等の報告を受けることにより、取締役及び執行役員の職務の執行が、関係法規に照らし、善良なる管理者の注意義務を尽くした適切な経営判断となるよう監督する。
- c) 取締役会は、全社的な目標として年度予算及び方針を決定し、取締役及び執行役員による業務執行を監督する。
- d) 取締役及び執行役員は、目標達成に向け、迅速な意思決定及び機動的な業務執行を行うよう努める。
- e) 取締役及び執行役員は、取締役会で目標達成に向けた進捗状況を報告し、取締役会は必要に応じ、目標を修正する。
- f) 取締役及び執行役員、その他重要な使用人の業務執行の権限及び責任を明確にするため、職務分掌に関する規程を整備し、組織間の適切な役割分担と連携を図る。

5) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

- a) 当社の監査等委員会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとする。
- b) 配置に当たっての具体的な内容（使用人の任命、異動、人事考課、賞罰等）については、当社の監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するものとする。
- c) この場合、当該使用人は監査補助業務に関しては当社の監査等委員会の指示命令に従うものとする。

6) 当社の監査等委員会への報告に関する体制

- a) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、法定の事項、当社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項やその経過報告が必要な事項について、直接又は業務上の報告体制に基づき、速やかに当社の監査等委員会に報告する。
- b) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、当社の監査等委員会が職務の執行に必要な情報の提供を求めた場合には、速やかに対応する。
- c) 当社子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
 -) 当社子会社の監査役は、当社の監査等委員会と報告会を設け、情報の共有化を図る。
 -) 当社の監査等委員は、子会社の監査役を兼務又は子会社の取締役会にオブザーバーとして出席することができるものとする。

) 当社の監査等委員会は、直接又は当社のコンプライアンス委員会を通じて、当社子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者から、必要に応じて、随時報告を受けることができるものとする。

- 7) 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、公益通報者保護規程を制定し、直接又はコンプライアンス委員会を通じて当社の監査等委員会へ報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

- 8) 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査等委員会が職務を執行する上で必要な費用の前払い等の請求をしたときは、明らかに当該監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を支払うものとする。

- 9) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a) 当社の監査等委員会は、年間の監査計画を策定し、取締役会に報告するとともに、当該監査の実効性の確保のための必要な施策の実施を取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び取締役会に対して求めることができるものとする。

b) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、当社の監査等委員会の監査計画に基づく監査が効率的に実施されるよう、必要に応じて担当部署に対して指示を行うものとする。

c) 監査の実効性を確保するため、当社は、以下の方針に基づき、監査等委員会監査の環境整備に努める。

) 当社の監査等委員会が当社代表取締役社長と定期的に意見交換を実施できること

) 当社の監査等委員が監査において必要な社内会議へ出席する機会を不当に制限されないこと

) 当社の監査等委員会の過半数は社外取締役とし、監査等委員会の独立性及び透明性を確保すること

- 10) 反社会的勢力排除に向けた体制

a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、法令、社会的規範等の遵守を謳ったコンプライアンス規程を制定するとともに、反社会的勢力排除規程を設け、反社会的勢力及び団体との関係遮断を掲げ、関係排除に取り組むものとする。

b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

) 当社は、反社会的勢力排除規程において、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業活動の健全な発展を阻害する反社会的勢力や団体との関係を完全に遮断し、不当な要求には応じないことを明示するものとする。

) 日常の管理は経営企画部が担当する。

- 11) 財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うための体制

a) 当社は、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うため、財務報告に係る内部統制基本方針書において、当社及び当社子会社の財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定、方針の展開、内部統制の整備・運用及び評価における全社的な管理体制、日程、手続きに関する人員及びその編成並びに教育・訓練の方法等を定めるものとする。

b) 監査等委員会は、財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る取締役の職務執行状況を監査する。また、会計監査人の行う監査の方法と結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査する。

- 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社が、取締役会において決議した「子会社の業務の適正を確保するための体制」の概要は、以下のとおりであります。

- 1) 当社子会社に対する管理及び監視体制

当社は、グループ内のバックオフィス機能を持株会社に集約し、これまで散在していた共通の業務やシステムの標準化・集約化を図り、ガバナンス・コンプライアンス機能を強化する。また、関係会社管理規程を制定し、原則として経営企画部が子会社を管理するとともに、子会社及び関連会社の取締役または監査役を選定し、その任にあたらせ、業務の適正を監視する。

2) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社子会社における経営上重要な事項について、関係会社管理規程に則り、当社取締役会又は当社代表取締役社長による承認若しくは報告を義務付ける。

3) 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a) 当社は、当社子会社において、経営に重大な影響を及ぼす緊急事態が発生又は発生するおそれが生じた場合の体制と対策組織の編成方針を定める。

b) 当社は、当社子会社において緊急事態が発生した場合には、前記a)の方針の定めに基づき、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。

c) 当社の内部監査室は、当社子会社のリスク管理の状況を監査し、監査結果を当社代表取締役社長及び監査等委員会に報告する。

4) 当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、連結ベースで年度予算を策定し、その進捗状況は当社取締役会に報告され、取締役会は適時適切に監督を行う。

5) 当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a) 当社は、当社のコンプライアンス規程に基づき、当社子会社に対しても、当社と同様のコンプライアンス体制を運用するよう監督する。

b) 当社の内部監査室は、監査等委員会との連携を図り、当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行の法令及び定款の適合状況を監査し、監査結果を当社代表取締役社長及び監査等委員会に報告する。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	喜 多 伸 夫	1959年 8 月 3 日生	1982年 4 月 稲畑産業株式会社入社 1999年 7 月 ノーザンライツコンピュータ株式会社代表取締役社長 2002年 1 月 当社代表取締役社長 2006年 3 月 当社代表取締役社長最高業務執行役員 (現任) 2015年 6 月 BayPOS, Inc. 取締役 (現任) 2017年10月 サイオステクノロジー株式会社代表取締役社長 (現任) 2019年 8 月 SIOS Technology Corp. 取締役兼CEO (現任)	(注) 2	209,800
取締役	大 塚 厚 志	1967年 7 月 4 日生	1991年 4 月 株式会社横浜銀行入社 1992年10月 株式会社大塚商会入社 1999年12月 当社取締役 2000年 9 月 当社常務取締役 2001年 7 月 株式会社アルファシステム代表取締役社長 2002年 7 月 株式会社クオーク代表取締役社長 2010年 4 月 当社専務執行役員 2011年 3 月 当社取締役専務執行役員 (現任) 2015年 6 月 株式会社キーポート・ソリューションズ取締役 2017年 3 月 同社監査役 (現任) Profit Cube株式会社監査役 (現任) 2017年10月 サイオステクノロジー株式会社監査役 (現任)	(注) 2	144,800
取締役	森 田 昇	1963年 9 月18 日生	2003年12月 株式会社フィオニス・コンサルティング (現株式会社キーポート・ソリューションズ) 代表取締役社長 2004年 5 月 株式会社オーディーケイ情報システム取締役 2008年 6 月 株式会社ビット・クルーズ代表取締役会長 2015年 5 月 当社専務執行役員 2015年10月 Profit Cube株式会社取締役 2016年 3 月 当社取締役専務執行役員 (現任) 2017年 1 月 Profit Cube株式会社取締役会長 2017年 3 月 同社代表取締役会長 (現任) 2018年 3 月 サイオステクノロジー株式会社取締役 (現任) 株式会社キーポート・ソリューションズ代表取締役会長 (現任) 2019年 6 月 株式会社グルージェント取締役 (現任)	(注) 2	4,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等 委員)	平松 祐樹	1958年3月15 日生	1983年4月 日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)入社 1989年8月 日興ベンチャーキャピタル株式会社(現アント・キャピタル・パートナーズ株式会社)入社 2004年5月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 2011年3月 当社常勤監査役 2017年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任) 株式会社キーポート・ソリューションズ監査役 (現任) Profit Cube株式会社監査役(現任) 2017年10月 サイオステクノロジー株式会社監査役(現任)	(注)3	500
取締役 (監査等 委員)	古畑 克巳	1952年4月25 日生	1975年10月 監査法人中央会計事務所入所 1981年10月 公認会計士古畑克巳事務所代表(現任) 1999年4月 当社監査役 2001年3月 株式会社fellow代表取締役社長(現任) 2017年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等 委員)	長谷川 紘之	1976年8月13 日生	2001年10月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年4月 証券取引等監視委員会事務局 2013年2月 片岡総合法律事務所入所 2013年5月 ダイムラー・インシュアランスサービス日本株 式会社監査役(現任) 2014年1月 片岡総合法律事務所パートナー(現任) 2016年3月 当社監査役 2017年3月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年5月 株式会社ティムス監査役(現任) 2019年10月 ロボット投信株式会社監査役(現任)	(注)3	
計					359,600

- (注) 1. 古畑克巳及び長谷川紘之は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長：平松祐樹 委員：古畑克巳、長谷川紘之
5. 上記の所有株式数は、2019年12月31日現在のものです。

社外取締役の状況

イ 当社の社外取締役の員数並びに社外取締役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の取締役は6名であり、そのうち社外取締役は2名であります。

社外取締役の古畑克巳氏は、当社の社外役員を長期間務め、当社の事業内容等に精通し、公認会計士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、株式会社fellowの代表取締役社長及び公認会計士古畑克巳事務所代表であります。両社と当社の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の長谷川紘之氏は、弁護士としての専門的な知識・経験を、当社グループの監査体制の強化に活かしていただけるものと判断いたしております。同氏と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、片岡総合法律事務所パートナー、タイムラー・インシュアランスサービス日本株式会社、株式会社ティムス、ロボット投信株式会社の監査役であります。各社と当社の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由 ロ 現状のガバナンス体制を採用している理由」に記載のとおりであります。

社外取締役は、常勤取締役から内部監査室及び会計監査人との情報共有の内容の報告を受け、経営監視機能の強化及び監査の実効性向上に努めております。

なお、当社は、社外取締役古畑克巳氏及び長谷川紘之氏の2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は、いずれも職務執行の監督機能の維持・向上のため、独立性が確保された、豊富な経験と幅広い見識を有する者であり、当社の業務執行に対する厳格な監督機能及び監視機能を果たしていません。当社はこれらの諸点を厳格に検討し、社外取締役を選任しており、特段の独立性に関する基準を定めておりません。

二 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

ホ 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、社外経験を活かした客観的な見地及び独立した立場から他の取締役の監視監督を行っております。

また、三様監査及び内部統制部門による報告や各種情報について、取締役会を通じて入手するとともに、必要があれば直接に情報・意見の交換等を行い、監視監督の質の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員3名（うち、社外取締役2名）で構成されています。監査等委員会は毎月1回開催され、必要な協議・決議がなされているほか、適宜、監査等委員間で意見交換を行っております。監査等委員は、監査等委員会で定めた監査方針・監査計画に基づき、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役社長との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるとともに、取締役会やその他重要な会議に出席して経営の状況を把握し、必要に応じて当社グループの役職員から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務執行について監査を行っております。

また、監査等委員会は会計監査人から監査方針・監査計画を聴取し、四半期レビュー結果及び期末監査の結果報告を受けるほか、適宜、意見交換を行い、相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、監査等委員の古畑克巳氏は、公認会計士の資格を有し、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員の長谷川紘之氏は、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しております。

内部監査の状況

内部監査の専任部門として、当社グループの内部監査体制全般を所管する内部監査室があり、内部監査業務を担当する職員が2名おります。内部監査室は、年次監査計画に基づき業務活動全般にわたる監査を実施しており、監査結果は、代表取締役社長及び監査等委員会に報告され、改善指導を実施しております。

内部監査室と監査等委員会は緊密に連携をとっており、会計監査人との情報共有を図るなど効果的な三様監査の実現に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 森田 高弘

指定有限責任社員 業務執行社員 原山 精一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名、その他22名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会がEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定した理由は、当社の会計監査人に求められる独立性と専門性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと評価したためです。

なお、監査等委員会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善に見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は「会計監査人の評価の要領」を定め、当該要領に基づき、会計監査人が独立性と専門性を有し、適正かつ妥当な監査を実施しているかを評価しております。この結果、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として適切であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500		36,500	
連結子会社				
計	36,500		36,500	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、社員の平均給与、世間相場を勘案した上で、個々の職責および実績に応じて決定しております。

これに加え、取締役（社外役員および監査等委員である取締役を除く。）の報酬を算定するにあたっては、売上高、経常利益、当期純利益、EBITDA、ROIC等の指標を加味しております。当該指標の目標値に対する達成度に応じて、当事業年度の業績連動報酬額、次年度の固定報酬水準を決定することとしています。当該指標を選択した理由は、事業全体の成長性、収益性、効率性を重視することで、会社の持続的な成長を実現するためです。

なお、当事業年度における当該指標の目標と実績は以下のとおりです。この結果を踏まえ、当事業年度の業績連動報酬はございません。

業績連動報酬に係る指標	2019年度	
	目標値	実績値
売上高	13,200百万円	13,686百万円
経常利益	210百万円	96百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	140百万円	32百万円
EBITDA	300百万円	145百万円
ROIC	6.4%	1.7%

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は、取締役報酬規程に基づき、代表取締役社長の喜多伸夫に一任されております。各取締役（社外役員および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、株主総会の決議に基づく限度内において、監査等委員会の意見を取り入れた上で、代表取締役社長が決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬は、その役割を考慮し、固定報酬のみで構成しており、その報酬は、株主総会の決議に基づく限度内において、監査等委員である取締役が協議の上、決定しています。

なお、当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額を年額144,000千円以内（うち社外取締役分は20,000千円以内）（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当分を含まない。）、監査等委員の報酬限度額を年額54,000千円以内と、2017年3月29日開催の第20回定時株主総会で決定しております。当該株主総会終結時において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役の員数は3名となりました。

ロ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	70,208	70,208		2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,000	15,000		1
社外役員	16,200	16,200		3

(注) 1. 上記には、2020年3月27日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおります。

2. 子会社を兼任して当該子会社が報酬を支払う取締役1名は無報酬のため、報酬の対象となる役員の員数に含まれておりません。

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

二 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

Profit Cube株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるProfit Cube株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、取引先との円滑かつ長期的な関係の構築等、保有することが経営上合理的と判断できる場合に限り、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有するものとします。そして、当社グループが保有する当該株式については、毎年、親会社である当社取締役会で、その保有目的・経済合理性を検証します。その検証の結果、保有意義が希薄となった株式については、順次売却していく方針です。なお、当該株式の議決権行使にあたっては、議案ごとに当社の保有方針に適合するか否か等、総合的に検討した上で判断します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	3	13,519

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	7,700	7,700	発行会社はProfit Cube株式会社の取引先であり取引関係の維持・強化のため保有。	無
	11,773	13,066		
株式会社南日本銀行	1,000	1,000	同上	無
	1,090	1,360		
株式会社豊和銀行	1,000	1,000	同上	無
	656	710		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、「イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。
- d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社グループは、取引先との円滑かつ長期的な関係の構築等、保有することが経営上合理的と判断できる場合に限り、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有するものとします。そして、当社グループが保有する当該株式については、毎年、当社取締役会で、その保有目的・経済合理性を検証します。その検証の結果、保有意義が希薄となった株式については、順次売却していく方針です。なお、当該株式の議決権行使にあたっては、議案ごとに当社の保有方針に適合するか否か等、総合的に検討した上で判断します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	4,642
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。
- d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,138,821	1 2,266,069
受取手形及び売掛金	1,613,603	1,754,762
仕掛品	3 132,680	47,536
前渡金	155,332	181,936
その他	343,735	229,853
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,383,972	4,479,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,432	224,331
減価償却累計額	89,657	112,019
建物(純額)	135,774	112,312
工具、器具及び備品	287,218	294,838
減価償却累計額	221,844	239,549
工具、器具及び備品(純額)	65,373	55,288
リース資産	30,411	33,592
減価償却累計額	10,179	16,685
リース資産(純額)	20,231	16,906
建設仮勘定	-	2,285
有形固定資産合計	221,380	186,792
無形固定資産		
のれん	1,644	786
ソフトウェア	35,791	39,720
ソフトウェア仮勘定	49,931	184,413
その他	2,363	1,916
無形固定資産合計	89,730	226,835
投資その他の資産		
投資有価証券	2 309,148	2 137,073
退職給付に係る資産	39,574	43,741
差入保証金	216,956	207,904
繰延税金資産	42,315	21,651
その他	32,571	33,582
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	635,495	438,881
固定資産合計	946,606	852,509
資産合計	5,330,579	5,332,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,123	856,680
短期借入金	¹ 50,000	¹ 50,000
1年内返済予定の長期借入金	133,116	132,303
リース債務	6,710	7,156
未払法人税等	44,951	19,619
前受金	1,730,552	1,842,348
賞与引当金	39,141	34,262
受注損失引当金	³ 36,864	326
その他	537,125	413,077
流動負債合計	3,154,585	3,355,774
固定負債		
長期借入金	545,923	413,620
繰延税金負債	27,172	-
退職給付に係る負債	214,916	230,539
リース債務	15,448	11,362
長期預り金	11,632	11,632
その他	1,294	750
固定負債合計	816,388	667,905
負債合計	3,970,973	4,023,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,257	-
利益剰余金	429,287	82,963
自己株式	95,038	87,198
株主資本合計	1,429,451	1,477,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,497	3,961
為替換算調整勘定	200,465	208,398
その他の包括利益累計額合計	109,967	212,360
新株予約権	40,121	43,863
純資産合計	1,359,605	1,308,788
負債純資産合計	5,330,579	5,332,468

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,799,750	13,686,915
売上原価	3 8,589,645	3 9,341,312
売上総利益	4,210,105	4,345,602
販売費及び一般管理費	1, 2 3,919,295	1, 2 4,290,665
営業利益	290,809	54,937
営業外収益		
受取利息	12,298	12,624
受取配当金	622	545
業務受託料	2,400	2,755
貸倒引当金戻入額	4,748	-
為替差益	8,813	11,957
投資事業組合運用益	-	9,956
持分法による投資利益	6,691	-
デリバティブ評価益	-	3,354
その他	6,647	11,081
営業外収益合計	42,221	52,274
営業外費用		
支払利息	4,298	3,821
持分法による投資損失	-	6,691
投資事業組合運用損	7,079	-
デリバティブ評価損	11,173	-
その他	7	435
営業外費用合計	22,559	10,947
経常利益	310,471	96,263
特別利益		
関係会社株式売却益	-	50,999
投資有価証券売却益	929	-
子会社清算益	8,350	-
新株予約権戻入益	-	450
特別利益合計	9,280	51,450
特別損失		
投資有価証券評価損	31,578	10,358
ゴルフ会員権評価損	2,056	1,480
その他	1,194	0
特別損失合計	34,829	11,838
税金等調整前当期純利益	284,922	135,875
法人税、住民税及び事業税	62,242	69,004
法人税等調整額	3,212	34,510
法人税等合計	59,030	103,515
当期純利益	225,892	32,360
親会社株主に帰属する当期純利益	225,892	32,360

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	225,892	32,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,357	94,459
為替換算調整勘定	18,741	7,717
持分法適用会社に対する持分相当額	-	215
その他の包括利益合計	37,616	102,392
包括利益	263,508	70,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,508	70,031

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	468,241	654,232	104,458	1,191,070
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			225,892		225,892
連結範囲の変動		1,401	947		454
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		2,615		9,449	12,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,016	224,945	9,419	238,381
当期末残高	1,481,520	472,257	429,287	95,038	1,429,451

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,140	181,724	147,584	33,321	1,076,808
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					225,892
連結範囲の変動					454
自己株式の取得					29
自己株式の処分					12,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,357	18,741	37,616	6,800	44,416
当期変動額合計	56,357	18,741	37,616	6,800	282,797
当期末残高	90,497	200,465	109,967	40,121	1,359,605

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	472,257	429,287	95,038	1,429,451
会計方針の変更による累積的影響額			5,464		5,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,520	472,257	423,823	95,038	1,434,916
当期変動額					
欠損填補		480,279	480,279		-
親会社株主に帰属する当期純利益			32,360		32,360
自己株式の処分		2,168		7,839	10,008
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,853	5,853		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	472,257	506,786	7,839	42,368
当期末残高	1,481,520	-	82,963	87,198	1,477,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,497	200,465	109,967	40,121	1,359,605
会計方針の変更による累積的影響額					5,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,497	200,465	109,967	40,121	1,365,069
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					32,360
自己株式の処分					10,008
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,459	7,932	102,392	3,741	98,650
当期変動額合計	94,459	7,932	102,392	3,741	56,281
当期末残高	3,961	208,398	212,360	43,863	1,308,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,922	135,875
減価償却費	84,018	89,385
のれん償却額	1,067	857
受取利息及び受取配当金	12,921	13,169
支払利息	4,298	3,821
投資事業組合運用損益（は益）	7,079	9,956
持分法による投資損益（は益）	6,691	6,691
売上債権の増減額（は増加）	224,964	142,341
たな卸資産の増減額（は増加）	107,605	86,332
仕入債務の増減額（は減少）	28,727	280,557
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,396	15,622
前受金の増減額（は減少）	215,973	117,669
前渡金の増減額（は増加）	15,843	26,604
未払消費税等の増減額（は減少）	77,891	109,604
その他	108,176	10,523
小計	230,172	424,611
利息及び配当金の受取額	12,921	13,169
利息の支払額	4,298	3,821
法人税等の還付額	-	53,157
法人税等の支払額	160,588	123,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,206	363,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260,000	260,000
定期預金の払戻による収入	260,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	89,921	19,475
無形固定資産の取得による支出	50,789	159,597
差入保証金の差入による支出	11,668	4,290
差入保証金の回収による収入	6,823	3,807
投資有価証券の取得による支出	70,000	1,000
投資有価証券の売却による収入	2,149	-
投資有価証券の償還による収入	-	30,000
関係会社株式の売却による収入	-	51,000
合併による収入	30,217	-
その他	1,470	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,661	101,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	133,116	133,116
その他	6,043	2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,072	130,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,751	5,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,278	127,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,099	2,008,821
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,008,821	1 2,136,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

サイオステクノロジー株式会社

SIOS Technology Corp.

株式会社グルージェント

株式会社MYオフィス

株式会社キーポート・ソリューションズ

Profit Cube株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

BayPOS, Inc.

なお、株式会社K-ZONEについては、連結子会社が保有する同社株式の全てを売却したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

コーディルテクノロジー株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は、個別法による原価法を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の国内連結子会社は、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の契約

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によるおります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が66,477千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が39,174千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が27,303千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が27,303千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,250千円は、「ゴルフ会員権評価損」2,056千円、「その他」1,194千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
定期預金	130,000千円	130,000千円
計	130,000千円	130,000千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
計	50,000千円	50,000千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	9,111千円	2,205千円

3. たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
仕掛品	73,045千円	千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与及び手当	1,531,305千円	1,723,286千円
販売支援費	118,286千円	134,576千円
のれん償却額	1,067千円	857千円
地代家賃	193,815千円	202,299千円
賞与	87,737千円	45,995千円
賞与引当金繰入額	23,443千円	18,898千円
退職給付費用	48,592千円	56,497千円
研究開発費	551,101千円	652,741千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	551,101千円	652,741千円

3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	36,864千円	326千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60,999千円	135,478千円
組替調整額	18,213千円	千円
税効果調整前	79,212千円	135,478千円
税効果額	22,855千円	41,018千円
その他有価証券評価差額金	56,357千円	94,459千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,819千円	7,717千円
組替調整額	7,922千円	千円
為替換算調整勘定	18,741千円	7,717千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	千円	215千円
持分法適用会社に対する持分相当額	千円	215千円
その他の包括利益合計	37,616千円	102,392千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,874,400			8,874,400
合計	8,874,400			8,874,400
自己株式				
普通株式	246,541	27	22,300	224,268
合計	246,541	27	22,300	224,268

- (注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						543
連結子会社							39,578
	合計						40,121

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,874,400			8,874,400
合計	8,874,400			8,874,400
自己株式				
普通株式	224,268		18,500	205,768
合計	224,268		18,500	205,768

(注) 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社							43,863
	合計						43,863

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年2月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	43,343千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	2,138,821千円	2,266,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000千円	130,000千円
現金及び現金同等物	2,008,821千円	2,136,069千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

複合機(工具、器具及び備品)及び社内利用PC等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	249,603	156,814
1年超	152,536	68,133
合計	402,139	224,948

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

デリバティブについては、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業の業務上の提携等に関連する株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案の上、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金及び企業買収資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度（2018年12月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,138,821	2,138,821	
(2)受取手形及び売掛金	1,613,603	1,613,603	
(3)投資有価証券 その他有価証券	19,099	19,099	
(4)買掛金	(576,123)	(576,123)	
(5)短期借入金	(50,000)	(50,000)	
(6)長期借入金	(679,039)	(679,039)	
(7)デリバティブ取引	(4,885)	(4,885)	

(注)負債に計上されているものについては、()で示しています。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（2019年12月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,266,069	2,266,069	
(2)受取手形及び売掛金	1,754,762	1,754,762	
(3)投資有価証券 その他有価証券	17,485	17,485	
(4)買掛金	(856,680)	(856,680)	
(5)短期借入金	(50,000)	(50,000)	
(6)長期借入金	(545,923)	(545,923)	
(7)デリバティブ取引	(1,531)	(1,531)	

(注)負債に計上されているものについては、()で示しています。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、並びに (5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられる

ため、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価を含めて記載しております。為替予約及び通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式等	45,000	5,642
投資事業有限責任組合への出資	235,936	111,741

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 . 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,137,981			
(2)受取手形及び売掛金	1,613,603			

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,265,051			
(2)受取手形及び売掛金	1,754,762			

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	133,116	132,303	123,120	109,000	66,000	115,500

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	132,303	123,120	109,000	66,000	66,000	49,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,136	15,442	305
	(2) その他	3,963	5,165	1,202
	小計	19,099	20,607	1,508
合計		19,099	20,607	1,508

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、非上場株式等(連結貸借対照表計上額45,000千円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額235,936千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,519	15,442	1,922
	(2) その他	3,966	5,068	1,102
	小計	17,485	20,510	3,025
合計		17,485	20,510	3,025

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,642千円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額111,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他投資有価証券について31,578千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他投資有価証券について10,358千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,172	929	
合計	2,172	929	

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル固定 支払日本円固定	546,474	546,474	4,885	4,885
合計		546,474	546,474	4,885	4,885

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	50,665		(注)
合計			50,665		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル固定 支払日本円固定	546,474	111,034	1,531	1,531
合計		546,474	111,034	1,531	1,531

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	54,615		(注)
合計			54,615		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出制度と退職一時金制度を併用しております。また、一部の国内連結子会社において、確定拠出制度を採用又は複数事業主制度の確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。なお、複数事業主制度の確定給付企業年金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、在外連結子会社のSIOS Technology Corp. は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	176,531	175,342
退職給付費用	58,863	75,792
退職給付の支払額	47,114	49,781
制度への拠出額	12,937	14,554
退職給付に係る負債の期末残高	175,342	186,798

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	142,418	135,008
年金資産	181,992	178,749
	39,574	43,741
非積立金制度の退職給付債務	214,916	230,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,342	186,798
退職給付に係る負債	214,916	230,539
退職給付に係る資産	39,574	43,741
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,342	186,798

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度58,863千円 当連結会計年度75,792千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,558千円、当連結会計年度46,356千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
売上原価	3,654	1,142
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	3,803	3,648

2. 財貨取得取引における当初の資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
新株予約権戻入益		450

4. スtock・オプションの内容

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	2015年5月20日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員及び従業員 39名 国内子会社取締役及び執行役員 5名
ストック・オプ ションの数	普通株式 184,200株
付与日	2015年6月3日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時にも当社又は当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由がある場合等、取締役会が特に承認した場合にはその限りではありません。 (2) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2015年12月期、2016年12月期及び2017年12月期の各事業年度の連結財務諸表における売上高が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として新株予約権を行使することができます。

会社名	提出会社
決議年月日	2015年5月20日
権利確定条件	<p>(a) 2015年12月期の連結財務諸表において、売上高が8,800百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の30%を2016年4月1日から2019年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b) 2016年12月期の連結財務諸表において、売上高が10,000百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の30%を2017年4月1日から2019年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(c) 2017年12月期の連結財務諸表において、売上高が12,000百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の40%を2018年4月1日から2019年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(d) 新株予約権者は、割当日から2019年3月31日までの間において、金融商品取引所における当社の普通株式の普通取引終値が一度でも200円を下回った場合、下回った日以降、残存するすべての新株予約権を行使できないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年4月1日～2019年3月31日

会社名	連結子会社 (SIOS Technology Corp.)	
決議年月日	2012年3月22日	
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員 45名	
ストック・オプションの数	普通株式 1,250,000株	
付与日	2012年4月1日～2013年12月31日	2014年1月1日以降
権利確定条件	<p>(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時にも当社子会社の従業員の地位にあることを要するものとします。</p> <p>(2) 新株予約権者は、付与日から2年間継続して勤務した場合：新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50%</p> <p>(3) 新株予約権者は、付与日から4年間継続して勤務した場合：新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50%</p>	<p>(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時にも当社子会社の従業員の地位にあることを要するものとします。</p> <p>(2) 新株予約権者は、付与日から1年間継続して勤務した場合：新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の25%</p> <p>(3) 新株予約権者は、付与日から1年間を超え継続して勤務した場合：毎月、36ヶ月にわたり、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の75%を36分割した一定の割合</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	2014年4月1日～2028年3月21日	

5. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	2015年5月20日	2012年3月22日
権利確定前 (株)		
当連結会計年度期首		263,276
付与		605,000
失効		192,418
権利確定		107,233
未確定残		568,625
権利確定後 (株)		
当連結会計年度期首	108,600	640,974
権利確定		107,233
権利行使	18,500	
失効	90,100	413,832
未行使残		334,375

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2015年5月20日
権利行使価格 (円)	536
行使時平均株価 (円)	490
公正な評価単価(付与日) (円)	5

会社名	連結子会社
決議年月日	2012年3月22日
権利行使価格 (米ドル)	0.51
行使時平均株価 (米ドル)	
公正な評価単価(付与日) (米ドル)	0.28

6. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

会社名	連結子会社
決議年月日	2012年3月22日
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式

主な基礎数値

会社名	連結子会社
決議年月日	2012年3月22日
株価変動性	65.11～67.08%
予想残存期間	5.25年
無リスク利率	1.59～2.62%

主な基礎数値の見積方法

会社名	連結子会社
決議年月日	2012年3月22日
株価変動性	5年3ヵ月間の株価実績に基づき算出しました。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
予想配当	
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する米国債利回りであります。

7. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	419,561千円	313,348千円
未払事業所税	2,742千円	3,193千円
未払賞与	20,355千円	14,520千円
退職給付に係る負債	72,242千円	78,437千円
資産除去債務	14,913千円	16,817千円
投資有価証券評価損	30,141千円	20,209千円
その他	33,770千円	19,664千円
繰延税金資産小計	593,727千円	466,191千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2		299,158千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		129,101千円
評価性引当額小計(注) 1	521,768千円	428,259千円
繰延税金資産合計	71,958千円	37,931千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41,537千円	519千円
退職給付に係る資産	13,692千円	15,130千円
その他	1,584千円	631千円
繰延税金負債合計	56,814千円	16,280千円
繰延税金資産純額	15,143千円	21,651千円

(注) 1. 評価性引当額が93,509千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	42,831	20,229	20,829	15,943	29,554	183,959	313,348千円
評価性引当額	28,642	20,229	20,829	15,943	29,554	183,959	299,158 "
繰延税金資産	14,189						(b)14,189 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金313,348千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産14,189千円を計上しております。当該繰延税金資産14,189千円は、連結子会社Profit Cube株式会社における税務上の繰越欠損金(法定実効税率を乗じた額)のうち、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	7.5%
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	15.4%	45.2%
住民税均等割等	1.6%	3.7%
その他	0.4%	10.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	76.2%

(資産除去債務関係)

当社及び一部の連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いております。

この見積りにあたり、使用見込期間は12~20年と見込んでおります。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、

前連結会計年度の負担に属する金額は8,603千円であり、前連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は107,793千円であります。

当連結会計年度の負担に属する金額は8,603千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は99,189千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及び技術領域に応じた部門及び子会社を置き、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のアプリケーション分野において各種製品・サービス提供をしております。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「アプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、ITシステムの障害時のシステムダウンを回避できるソフトウェア「LifeKeeper」、Red Hat, Inc. 関連商品をはじめとするOSS関連商品の販売、並びにOSSに関するさまざまな問い合わせに対応するサービス「サイオスOSSよろず相談室」、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

・アプリケーション事業

当事業においては、MFP向けソフトウェア製品、金融機関向け経営支援システム、クラウドサービスのSaaS「Gluegentシリーズ」、企業情報システムの受託開発、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,231,026	5,568,514	12,799,540	210	12,799,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,663	4,505	15,169	15,169	
計	7,241,690	5,573,019	12,814,710	14,959	12,799,750
セグメント利益	115,632	174,966	290,599	210	290,809
その他の項目					
減価償却費	24,593	59,425	84,018		84,018
のれん償却額	71	995	1,067		1,067

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,695,447	5,991,227	13,686,675	240	13,686,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,575	1,575	1,575	
計	7,695,447	5,992,803	13,688,250	1,335	13,686,915
セグメント利益 又は損失()	58,918	4,221	54,697	240	54,937
その他の項目					
減価償却費	27,203	62,181	89,385		89,385
のれん償却額	857		857		857

(注) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
12,007,817	602,068	108,548	81,316	12,799,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	計
161,718	59,661	221,380

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,450,954	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
12,917,269	554,494	151,327	63,823	13,686,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	計
141,035	45,756	186,792

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,455,569	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計		
当期末残高	1,644		1,644		1,644

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計		
当期末残高	786		786		786

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	被所有直接 18.4	当社の顧客	商品等の販売	3,450,954	売掛金	440,815
									前受金	228,594
							商品等の仕入	2,400	買掛金	460
							29,503	前払費用	254	
								未払金	1,670	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	被所有直接 18.4	当社の顧客	商品等の販売	3,455,569	売掛金	440,139
									前受金	240,933
							商品等の仕入	2,537	買掛金	493
							27,326	前払費用	202	
								未払金	2,964	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社ネットワークワールド	東京都千代田区	585	ネットワーク関連商品の製造・販売業		当社の顧客	商品等の販売	1,223,942	売掛金	110,542
									前受金	63,108
							22,666			

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 ネットワールド	東京都千代田区	585	ネットワーク関連商品の製造・販売業		当社の顧客	商品等の販売	1,265,907	売掛金	125,747
							商品等の仕入	5,852	前受金	66,991

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	152.54円	145.92円
1株当たり当期純利益	26.15円	3.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	225,892	32,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	225,892	32,360
普通株式の期中平均株式数(株)	8,638,647	8,664,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2015年5月20日 取締役会決議 普通株式 108,600株 (連結子会社) 新株予約権 2012年3月22日 取締役会決議 普通株式 640,974株	(連結子会社) 新株予約権 2012年3月22日 取締役会決議 普通株式 334,375株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	133,116	132,303	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	6,710	7,156		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	545,923	413,620	0.5	2021年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,448	11,362		2021年～2024年
その他有利子負債				
合計	751,197	614,442		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,120	109,000	66,000	66,000
リース債務	5,661	4,142	1,376	181

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,529,053	6,914,723	10,135,952	13,686,915
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	107,410	71,008	17,295	135,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属す る四半期純損失() (千円)	34,650	20,130	74,928	32,360
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四 半期純損失() (円)	4.00	2.32	8.65	3.73
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	4.00	6.32	6.32	12.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,966	196,122
売掛金	1 12,092	1 16,095
前払費用	29,747	28,017
未収還付法人税等	50,147	15,952
未収消費税等	117,961	-
その他	1 40,643	1 179,137
流動資産合計	364,558	435,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,996	28,796
工具、器具及び備品	5,151	3,497
有形固定資産合計	39,148	32,293
無形固定資産		
商標権	581	134
ソフトウェア	2,234	10,091
ソフトウェア仮勘定	-	3,042
その他	1,028	1,028
無形固定資産合計	3,843	14,296
投資その他の資産		
投資有価証券	250,937	116,383
関係会社株式	2,044,858	2,044,858
関係会社長期貸付金	63,000	63,000
差入保証金	180,244	169,608
繰延税金資産	-	3,247
その他	26,350	26,350
貸倒引当金	63,000	63,000
投資その他の資産合計	2,502,390	2,360,448
固定資産合計	2,545,382	2,407,038
資産合計	2,909,940	2,842,364

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	123,120	123,120
関係会社短期借入金	120,000	438,160
未払金	1 53,812	1 32,937
未払費用	23,204	14,242
未払法人税等	1,145	-
未払消費税等	15,035	13,242
前受金	1 23,674	1 34,934
預り金	7,017	7,525
その他	4,885	1,531
流動負債合計	371,895	665,694
固定負債		
長期借入金	536,740	413,620
関係会社長期借入金	552,879	107,349
繰延税金負債	27,172	-
退職給付引当金	33,573	33,338
関係会社事業損失引当金	721	721
長期預り金	11,632	11,632
固定負債合計	1,162,720	566,662
負債合計	1,534,616	1,232,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
その他資本剰余金	480,279	2,168
資本剰余金合計	480,279	2,168
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	586,097	212,340
利益剰余金合計	586,097	212,340
自己株式	95,038	87,198
株主資本合計	1,280,663	1,608,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,118	1,176
評価・換算差額等合計	94,118	1,176
新株予約権	543	-
純資産合計	1,375,324	1,610,007
負債純資産合計	2,909,940	2,842,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
経営管理料	176,264	209,978
関係会社業務受託収入	779,352	684,702
関係会社受取配当金	36,000	265,371
営業収益合計	991,617	1,160,051
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 871,743	1, 2 816,163
営業費用合計	871,743	816,163
営業利益	119,874	343,888
営業外収益		
受取利息	1 10,831	1 11,315
為替差益	9,745	7,314
投資事業組合運用益	-	9,956
貸倒引当金戻入額	4,748	-
デリバティブ評価益	-	3,354
その他	2,400	1,209
営業外収益合計	27,725	33,151
営業外費用		
支払利息	1 13,116	1 12,689
投資事業組合運用損	7,079	-
デリバティブ評価損	11,173	-
営業外費用合計	31,369	12,689
経常利益	116,230	364,349
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	408	-
新株予約権戻入益	-	450
特別利益合計	408	450
特別損失		
投資有価証券評価損	12,954	10,358
ゴルフ会員権評価損	2,056	-
特別損失合計	15,010	10,358
税引前当期純利益	101,628	354,441
法人税、住民税及び事業税	2,409	25,684
法人税等調整額	4,947	10,598
法人税等合計	2,537	36,282
当期純利益	104,166	318,158

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,481,520	477,664	477,664	690,264	690,264
当期変動額					
当期純利益				104,166	104,166
自己株式の取得					
自己株式の処分		2,615	2,615		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,615	2,615	104,166	104,166
当期末残高	1,481,520	480,279	480,279	586,097	586,097

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	104,458	1,164,461	42,330	42,330	654	1,207,447
当期変動額						
当期純利益		104,166				104,166
自己株式の取得	29	29				29
自己株式の処分	9,449	12,064				12,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,787	51,787	111	51,675
当期変動額合計	9,419	116,201	51,787	51,787	111	167,877
当期末残高	95,038	1,280,663	94,118	94,118	543	1,375,324

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,481,520	480,279	480,279	586,097	586,097
当期変動額					
欠損填補		480,279	480,279	480,279	480,279
当期純利益				318,158	318,158
自己株式の処分		2,168	2,168		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	478,110	478,110	798,438	798,438
当期末残高	1,481,520	2,168	2,168	212,340	212,340

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,038	1,280,663	94,118	94,118	543	1,375,324
当期変動額						
欠損填補		-				-
当期純利益		318,158				318,158
自己株式の処分	7,839	10,008				10,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92,941	92,941	543	93,484
当期変動額合計	7,839	328,167	92,941	92,941	543	234,682
当期末残高	87,198	1,608,830	1,176	1,176	-	1,610,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～18年
工具、器具及び備品	3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が13,610千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が13,610千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	46,362千円	188,658千円
短期金銭債務	23,870千円	37,994千円

2. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
Profit Cube株式会社	19,179千円	9,183千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高	38,344千円	73,199千円
営業取引以外による取引高	9,755千円	10,377千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	371,866千円	345,191千円
退職給付費用	8,066千円	17,790千円
役員報酬	95,943千円	101,408千円
支払手数料	125,879千円	106,529千円

おおよその割合

販売費	1%	1%
一般管理費	99%	99%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	2,042,653	2,042,653
関連会社株式	2,205	2,205
計	2,044,858	2,044,858

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,290千円	19,290千円
繰越欠損金	13,783千円	千円
未払事業税	千円	2,147千円
退職給付引当金	9,500千円	10,208千円
資産除去債務	9,276千円	11,391千円
関係会社株式評価損	661,318千円	663,054千円
その他	5,770千円	4,782千円
繰延税金資産小計	718,939千円	710,875千円
評価性引当額	703,119千円	707,107千円
繰延税金資産合計	15,820千円	3,767千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41,537千円	519千円
その他	1,455千円	千円
繰延税金負債合計	42,993千円	519千円
繰延税金資産(負債)の純額	27,172千円	3,247千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%	22.8%
住民税均等割	2.4%	0.6%
評価性引当額の増減	27.6%	1.1%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	10.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	77,312			77,312	48,515	5,200	28,796
工具器具備品	32,278			32,278	28,780	1,653	3,497
有形固定資産計	109,590			109,590	77,296	6,854	32,293
無形固定資産							
商標権	8,232			8,232	8,097	446	134
ソフトウェア	21,717	11,000	975	31,741	21,649	2,508	10,091
ソフトウェア仮勘定		3,042		3,042			3,042
その他	1,028			1,028			1,028
無形固定資産計	30,977	14,042	975	44,044	29,747	2,955	14,296

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,000			63,000
関係会社事業損失引当金	721			721

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.sios.com/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第22期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月14日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月30日

サイオス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	山	精	一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイオス株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評

価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイオス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月30日

サイオス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	山	精	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。